

設立認証申請

特定非営利活動法人縦覧用書類
(令和 8 年 8 月 14 日受付分)

N P O 法人 fitlifeyou academy

縦覧期間

令和 8 年 8 月 14 日 (金) から
令和 8 年 8 月 28 日 (金) まで

NPO 法人 fitlifeyou academy 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO 法人 fitlifeyou academy という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県姫路市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、小学生、中学生を中心とする青少年に対し、バレーボール競技の普及及び指導育成に関する事業を行い、心身の健全な発達、スポーツマンシップの涵養及び地域社会との連携を促進することにより、青少年の健全育成及び地域スポーツ文化の向上に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 小学生、中学生を対象としたバレーボール教室の開催並びに礼節、協調性及び規範意識の涵養を目的とした教育プログラムの実施事業
- (2) 小学生、中学生バレーボール競技の普及及び技術向上を目的とした大会、交流試合及び研修会の企画・開催並びに指導者養成事業
- (3) スポーツ活動を通じた子どもの健全育成及び保護者並びに地域住民との交流促進に関する事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
 - (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後 2 事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の 3 分の 1 以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 20 条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員の選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数3分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提

案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 3 号及び第 48 条の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。
 - 3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 1 4 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第 36 条及び次条第 1 項第 3 号の規定の適用については、出席したものと同みなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人 2 人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的

- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第 49 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の事由により解散する場合は、正会員総数 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 50 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち解散総会において選定した他の法人に譲渡するものとする。

（合併）

第 51 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告

（公告の方法）

第 52 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、内閣府 N P O 法人ポータルサイトに掲載して行う。

第 10 章 雑則

（施行細則）

第 53 条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 長	岡部 泰典
副理事長	森西 美香
副理事長	喜田 梓
監 事	三輪 真一

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 10 年 3 月 31 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	5,000 円	10,000 円
② 年会費	10,000 円	20,000 円
(2) 賛助会員		
① 入会金	3,000 円	5,000 円
② 年会費	5,000 円	10,000 円

役員名簿

NPO 法人 fitlifeyou academy

役 名	氏 名 ^{ふりがな}	住所又は居所	報酬の有無
理事長	おかべやすのり		無
	岡部泰典		
副理事長	もりにしみか		無
	森西 美香		
副理事長	きだ あずさ		無
	喜田 梓		
監事	みわ しんいち		無
	三輪 真一		

設立趣旨書

1 趣 旨

近年、少子化の進行、地域社会における人間関係の希薄化、子どもの体力低下、学校部活動を取り巻く環境の変化などにより、子どもたちが安心して継続的にスポーツに取り組むことができる場の確保が、地域社会における重要な課題となっている。

特に小学生及び中学生の時期は、身体的な成長だけでなく、仲間との関わりを通じて協調性、礼節、思いやり、責任感、規範意識を育む極めて重要な時期である。しかしながら、地域においては、継続的な指導体制の確保、活動場所の安定的な確保、保護者との連携、指導者育成、安全管理、会計管理等について、個人や任意団体の努力だけでは十分に対応することが難しい状況が生じている。

これまで当団体は、任意団体として、小学生及び中学生を対象にバレーボールを通じた健全育成活動に取り組んできた。活動を通じて、子どもたちの体力向上や競技力向上のみならず、あいさつ、礼儀、仲間を思いやる心、約束を守る姿勢、集団の中で自ら考えて行動する力を育むことに一定の成果を上げてきた。

一方で、活動の広がりに伴い、任意団体としての運営には限界が見え始めている。具体的には、団体としての社会的信用の確保、契約や申請手続の主体、補助金・助成金の活用、会費や寄附金等の適正な管理、指導者や協力者の継続的な確保、安全管理体制の整備、保護者及び地域住民に対する説明責任の明確化など、活動を安定的かつ継続的に行うためには、より組織的で透明性のある運営体制が必要となっている。

また、子どもたちを対象とする活動である以上、単に競技技術の向上を目指すだけでなく、安心・安全な環境づくり、指導者の資質向上、地域との連携、公益性の確保が求められる。これらを継続的に実現するためには、個人の善意や一時的な協力に依存する任意団体の形ではなく、責任ある法人格を有する団体として活動基盤を整備することが必要である。

そこで本法人は、小学生及び中学生を対象としたバレーボール競技の普及及び育成に関する事業を行い、子どもたちの体力向上と健全な心身の発達を促すとともに、協調性、礼節、思いやりの心及び規範意識の涵養を図ることを目的として設立する。

さらに、指導者の育成、研修機会の提供、大会及び交流活動の企画運営、保護者及び地域住民との連携を通じて、地域スポーツの振興に寄与し、世代を超えた交流の場を創出する。また、スポーツを通じた社会教育の推進により、子どもたちが将来にわたり主体的に社会に参画し、地域社会を支える人材へと成長することを目指す。

本法人は、営利を目的とせず、不特定多数の子どもたちに開かれた活動を展開し、地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みを構築する。法人化により、運営の透明性、継続性、公共性及び社会的信用を高め、任意団体では十分に対応しきれなかった課題を解決しながら、公益の増進及び地域コミュニティの活性化に寄与するため、ここに特定非営利活動法人を設立するものである。

2 申請に至るまでの経過

平成27年6月21日 任意団体「兵庫石海VBC」全国大会優勝
令和7年8月7日 兵庫石海VBC全日本バレーボール小学生大会・混合の部で全国優勝
令和8年2月17日 NPO法人設立団体発足
令和8年3月10日 会員間で法人化の意思確認
令和8年5月1日 設立総会

令和8年5月1日

NPO法人 fitlifeyou academy

設立代表者

氏名 岡部 泰典

令和 8 年度事業計画書

NPO 法人 fitlifeyou academy

1. 基本方針

本法人は、これまで実施してきた小学生及び中学生を対象としたバレーボールスクール事業を基盤とし、競技の普及及び技術向上を図るとともに、子どもの健全な心身の育成と社会性の涵養を目的として設立する。少子化や指導者不足、地域スポーツ環境の縮小が進む中、継続的かつ安定した育成体制の確立が求められていることから、公益性・透明性を備えた特定非営利活動法人として組織化し、専門的指導体制の充実、安全管理の徹底、地域との連携強化を図る。スポーツを通じて協調性、主体性、礼節を育み、地域社会に根ざした持続可能なジュニア育成環境の構築を基本方針とする。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・ 回数	実施場所	受益対象者及 び予定人数	収益見込 (千円)
(1) 小学生、 中学生を対象 としたバレー ボール教室の 開催並びに礼 節、協調性及び 規範意識の涵 養を目的とし た教育プログ ラムの実施事 業	①バレーボール技術指導 定期教室の開催 ・基礎技術 ・ポジション形式指導 ・試合形式練習 ・体力トレーニング ・怪我予防プログラム	週 1～2 回 (年間 4 0～90 回)	地 域 体 育 館・学校体育 館	対象:小学生、 中学生 (男女 問わず) 60名	3,600 月謝 5000 円 計算
	②人格形成支援 礼節教育 ・挨拶指導 ・保護者・指導者への敬意教育 ・試合前後のマナー講習	年 3 回	地 域 体 育 館・学校体育 館	対象:小学生、 中学生 (男女 問わず) 60名	540 1 回 3000 円 計算
(2) 小学生、 中学生バレー ボール競技の 普及及び技術 向上を目的と した大会、交流 試合及び研修 会の企画・開催 並びに指導者 養成事業	①外部講師の招へい ・元実業団選手・トップ レベル指導者招へい ・トレーナーコーチ招へい ・メンタルトレーナー招へい	年 1 回	地 域 体 育 館・学校体育 館	対象:小学生、 中学生 (男女 問わず) 60名	180 1 回 3000 円 計算
	②指導者研修プログラム ・指導者研修会 ・審判講習会 ・コーチング理論講習 ・ハラスメント防止研修	各年 2 回	地 域 体 育 館・学校体育 館	対象:指導者 15名	90 1 回 3000 円 計算
	③大会・交流試合 ・地域大会参加 ・他団体との交流試合 ・合同練習実施 ・ボランティア活動	2ヵ月 1 回	地 域 体 育 館・学校体育 館	対象:小学生、 中学生 (男女 問わず) 60名	360 1 回 1000 円 計算

(3) スポーツ活動を通じた子どもの健全育成及び保護者並びに地域住民との交流促進に関する事業	①親子スポーツ交流イベント ・親子体力測定会 ・親子運動会 ・親子ストレッチ教室 ・保護者向けスポーツ栄養・メンタル講座	年1回	地域体育館・学校体育館	対象:小学生、中学生(男女問わず)、親 180名	540 1回3000円 計算
	②地域交流スポーツフェスティバル ・地域合同スポーツ大会 ・地域企業協賛イベント	年1回	地域体育館・学校体育館	対象:小学生、中学生(男女問わず)、親 180名	540 1回3000円 計算

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 5月

②理事会 年1回

(2) 事務局体制

事務局長、事務局スタッフ：大戸千春

令和9年度事業計画書

NPO 法人 fitlifeyou academy

1. 基本方針

本法人は、初年度に実施した小学生及び中学生を対象としたバレーボールスクール事業を基盤として、次年度においても競技の普及及び技術向上を図るとともに、子どもの健全な心身の育成と社会性の涵養を目的として事業を継続する。初年度の活動状況を踏まえ、定期教室の安定的な運営、専門的指導体制の充実、安全管理の徹底、保護者及び地域との連携強化を図る。また、礼節、協調性、主体性及び規範意識を育む教育的プログラムを継続し、地域社会に根ざした持続可能なジュニア育成環境のさらなる充実を基本方針とする。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時 期・ 回数	実施場所	受益対象者及 び予定人数	収益見込 (千円)
(1) 小学生、中学生を対象としたバレーボール教室の開催並びに礼節、協調性及び規範意識の涵養を目的とした教育プログラムの実施事業	①バレーボール技術指導 定期教室の開催 ・基礎技術 ・ポジション形式指導 ・試合形式練習 ・体力トレーニング ・怪我予防プログラム	週1～2回(年間50～100回)	地域体育館・学校体育館	対象：小学生、中学生(男女問わず) 70名	4,200 月謝 5000円 計算
	②人格形成支援 礼節教育 ・挨拶指導 ・保護者・指導者への敬意教育 ・試合前後のマナー講習	年3回	地域体育館・学校体育館	対象：小学生、中学生(男女問わず) 70名	630 1回3000 円計算
(2) 小学生、中学生バレーボール競技の普及及び技術向上を目的とした大会、交流試合及び研修会の企画・開催並びに指導者養成事業	①外部講師の招へい ・元実業団選手・トップレベル指導者招へい ・トレーナーコーチ招へい ・メンタルトレーナー招へい	年1回	地域体育館・学校体育館	対象：小学生、中学生(男女問わず) 70名	210 1回3000 円計算
	②指導者研修プログラム ・指導者研修会 ・審判講習会 ・コーチング理論講習 ・ハラスメント防止研修	各年2回	地域体育館・学校体育館	対象：指導者 18名	108 1回3000 円計算
	③大会・交流試合 ・地域大会参加 ・他団体との交流試合	2ヵ月 1回	地域体育館・学校体育館	対象：小学生、中学生(男女問わず)	420 1回1000 円計算

	・合同練習実施 ・ボランティア活動			ず) 70名	
(3) スポーツ活動を通じた子どもの健全育成及び保護者並びに地域住民との交流促進に関する事業	①親子スポーツ交流イベント ・親子体力測定会 ・親子運動会 ・親子ストレッチ教室 ・保護者向けスポーツ栄養・メンタル講座	年1回	地域体育館・学校体育館	対象：小学生、中学生(男女問わず)、親210名	630 1回3000 円計算
	②地域交流スポーツフェスティバル ・地域合同スポーツ大会 ・地域企業協賛イベント	年1回	地域体育館・学校体育館	対象：小学生、中学生(男女問わず)、親210名	630 1回3000 円計算

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 5月

②理事会 年1回

(2) 事務局体制

事務局長、事務局スタッフ：大戸千春

令和 8 年度活動予算書

(成立の日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	210,000		
賛助会員受取会費	0		
その他受取会費	0	210,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
その他寄付金	0		
その他寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
その他助成金	0	0	
4. 事業収益			
(1) バレーボール教室事業	4,140,000		
(2) 指導者養成等事業	630,000		
(3) 地域交流事業	1,080,000	5,850,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
その他収益	0	0	
経常収益計			6,060,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
其他人件費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師謝金	1,560,000		
消耗品費	420,000		
広報費	300,000		
大会・交流試合運営費	360,000		
保険料	240,000		
会場費	840,000		
研修・会議費	0		
備品購入費	500,000		
その他経費計	4,220,000		
事業費計		4,220,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
事務局人件費	780,000		
法定福利費	0		
其他人件費	0		
人件費計	780,000		
(2) その他経費			
事務用品費	15,000		
印刷費	3,000		
通信運搬費	180,000		
旅費交通費	50,000		
光熱水費	240,000		
保険料	30,000		
会議費	120,000		
租税公課・手数料	60,000		
雑費・予備費	160,000		
その他経費計	858,000		
管理費計		1,638,000	
経常費用計			5,858,000
当期正味財産増減額			202,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			202,000

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	210,000		
賛助会員受取会費	0		
その他受取会費	0		
受取会費計		210,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
その他寄付金	0		
その他寄付金	0		
受取寄付金計		0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
その他助成金	0		
受取助成金計		0	
4. 事業収益			
(1) バレーボール教室事業	4,830,000		
(2) 指導者養成等事業	738,000		
(3) 地域交流事業	1,260,000		
事業収益計		6,828,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0		
その他収益計		0	
経常収益計			7,038,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
.....	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師謝金	1,650,000		
消耗品費	480,000		
広報費	320,000		
大会う・交流試合運営費	400,000		
保険料	260,000		
研修・会議費	0		
備品購入費	550,000		
その他経費計	3,660,000		
事業費計		3,660,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
事務局人件費	1,032,000		
法定福利費	0		
その他人件費	0		
人件費計	1,032,000		
(2) その他経費			
事務用品費	20,000		
印刷費	5,000		
通信費	200,000		
旅費交通費	70,000		
光熱水費	280,000		
保険料	50,000		
会議費	150,000		
租税公課	70,000		
雑費・予備費	170,000		
その他経費計	1,015,000		
管理費計		2,047,000	
経常費用計			5,707,000
当期正味財産増減額			1,331,000
前期繰越正味財産額	202,000	202,000	
次期繰越正味財産額			1,533,000